



### 地域社会研究科後援事業 あおもり県民政策ネットワーク 研究発表会

あおもり県民政策ネットワークの研究発表会が、二〇一一年六月二十五日に弘前大学において開催されました。

弘前大学大学院地域社会研究科、津軽地域づくり研究会、そして北里大学獣医学部循環型畜産研究会が後援しました。

報告一では北里大学獣医学部循環型畜産研究会から地域活性化のための資源循環、食の安全、環境保全の取組み、そして報告二では津軽地域づくり研究会から稲わらの有効活用に向けた調査と政策的対応に関する研究が報告されました。

また、同ネットワークが主催し、地域社会研究科などが後援した十和田フォーラムが十二月十六日に十和田市において開催されました。

※あおもり県民政策ネットワーク

<http://aomori-pnet.jp/>  
(教授 佐々木純一郎)



### NPO法人ひろだいいりサーチ 受託調査

青森県佐井村の箭根森(やのねもり)八幡宮祭礼は、江戸時代から続く山車祭りですが、近年は担い手不足が懸念されています。

二〇一一年度、当法人は、佐井村商工会からの受託事業として、祭礼の記録保存と次世代への継承に資するため、祭礼の現地調査、報告書と記録映像(DVD)の編集を行いました。

調査は、地域社会研究科の丹野正教授(NPO副理事長)、佐々木純一郎教授(NPO理事長)、三浦俊一弘前大学特別研究員を中心に、院生や学部生も参加して実施しましたが、地域の方々と語らうことで、伝統の重みを共有する良い機会となりました。

佐井村の皆さんと一緒にあげた報告書と記録映像が、多くの方々目に触れることを期待しています。

(地域社会研究科在学・みちのく北方漁船博物館学芸員 石山晃子)



### 地域社会研究科十周年 記念研究報告発表会

弘前大学大学院地域社会研究科では、博士課程在籍の院生と教員、同窓生によって「弘前大学地域社会研究会」が組織されています。この組織は、会員相互の研究推進と親睦を目的としており、研究報告発表会の開催や研究報告書『地域社会研究』の編集、また、新入生歓迎会や学位取得祝賀会など懇親会の開催を行っています。

二〇一一年度は、当研究科十周年を記念して、第二回研究報告発表会を、FD(教育の向上)を兼ねた十周年記念研究報告発表会として開催いたしました。発表会では、院生をはじめ、教員や同窓生も発表者として参加し、震災関連調査の報告発表、地域振興や地域文化に関する報告発表が行われました。

地域社会研究会では、今後も、研究報告発表会を随時開催いたします。なお、発表会は、会員限定ではなく、どなたでも参加できます。当研究会一同、地域の皆様のご参加をお待ちしております。問い合わせは弘前大学大学院地域社会研究科関係者までよろしく願います。

(弘前大学特別研究員 三浦俊一)

### 特集 「東日本大震災に 対する地域社会研究科の とり組み」(二、三画)

### 自治体職員と弘大教員中心の 津軽地域づくり研究会

「津軽地域づくり研究会」は、自治体職員と弘前大学教員が理論と実務による政策研究を行うことにより、津軽地域の活性化に繋げることを目的とし、二〇〇八年十一月に設立され三年が経過しました。

毎年、研究テーマを参加者皆で合意したうえで、一年間をとおして必要な調査研究を行ってまいります。今年のテーマは、「津軽地域の市町村合併」ということで、津軽半島に多くみられる飛び地合併を行った五所川原市と、合併を望んでも実現しなかった大鰐町に焦点を当てて合併がもたらす将来の地域のあり方について検証を続けてまいります。

この私たちの調査研究により、今後行われるかもしれない新たな市町村合併の参考資料として活用されることを期待しております。

元気で豊かな地域づくりのためには、そこに暮らす人が基礎になると考えております。自治体職員を含む多くの人を地域に繋げていき、活性化させる目的を共有できるように、これからも多くの人たちの協力を頂きながら日々頑張っていきたいと考えております。

(津軽地域づくり研究会 中澤侃志)

### ・入試案内・

弘前大学大学院地域社会研究科の入学試験については、左記までお問い合わせ下さい。  
弘前大学学務部入試課  
〇一七二―三九―三九七三  
三一九三

### 研究科の十年間を 振り返って

大学院地域社会研究科ができてから十年経ちました。地方の国立大学には、博士課程の研究科は医学系や工学系以外には困難な状況でした。そこで弘前大学では、地域社会の産業や文化の活性化とそのため企業の政策研究に実践的に取り組む高度専門職業人を養成するための、学部を超えた人文社会系と自然科学系の教員による文理融合の独立した博士後期課程の研究科を目指しました。これは、文部科学省が翌年度から地方国立大に「地域社会への貢献」を求めようとしていたのに合致し、それを先取りするような形になってスピーディに認められました。

入学定員は六人と小規模ですが、上記のような研究科ですから、修士課程からの進学者だけでなく、すでにそれぞれの職場で活躍している社会人や、自らの国と地域への貢献を目指す留学生も積極的に受け入れてきました。社会人の院生は休職も辞職も必要なく、仕事を続けながら学び研究することができる仕組みを整えています。どの大学の博士課程も定員の確保が難しいなかで、当研究科は幸いほぼ毎年定員を満たしている、県内だけでなく隣接の道県からも近年は関東方面からも入学しています。学術博士の学位取得者は昨年度までで二十人に及びます。私は定年退職しますが、研究科のなお一層の発展を願っています。

(教授 丹野 正)



## 特集 「東日本大震災に対する 地域社会研究科の取り組み」

### 一、震災研究へのアプローチ

震災対応は、大学院地域社会研究科としての組織的研究を行うべきではないのか。発災以来、そんな声が各所から高まっていた。それらを看過できなくなったのは震災から一ヶ月半以上が経った五月の初めであった。連休中の五月四日に、大学院OBや有志が大学院演習室に集まった。すでに大学の各学部はそれぞれ動いていた。

その会合で最初に話題に出されたのは二十八年前の記憶だった。一九八三年五月二十六日に発生した日本海中部地震と大津波への大学の組織的対応のことである。この地震と大津波によって青森県と秋田県の日本海側が大きな被害を受けた。弘前大学の人文学部人間行動コースの教員は、学生たちとともに寝袋を用意し現地入りし、災害復旧と被災者調査を実施した。同時に、学内の学部呼びかけて全学的な研究会を組織した。「地元」の大学は何もしないでいいのか」という人文学部人間行動コース教員の思いが突き動かしたという記憶だった。

さて、東日本大震災については、四月十四日、十五日には八戸市3避難所（湊、白銀、鮫）の実態を地域共同研究センターのリードで私を含む四人が調査をしていた。県内の大学や災害関係のNPO等が岩手県以南の被災地調査を志向する中で、青森県にこだわるという動きはそれなりに評価されていたし、被災地社会と応答しながらの息の長い研究が可能だと認識された。五月四日を起点とする議論によって、二つのアプローチが決まった。一つは八戸市の被災地を対象に地道な調査活動を行うこと。これは青森県内の地方国立大学として県内被災地にこだわるという考え方をとり、被災後の聴き取りを中心にする事だった。それも大学院生と教員参加の試行的科目として実施することにしたのである。

### 八戸調査の構成

	調査	期 日	調査主題
住民調査	第1回予備調査 (地共研調査)	4月14日(木)、15日(金)	避難所調査の可能性探索のための被災状況を調査する
	第2回予備調査	7月6日(水)、7日(木)	調査手法の有効性を探索するために現地に入る
	本調査	8月26日(金)、27日(土)	住民リーダーの避難所運営の実態を調査する
行政調査	担当部署調査	9月29日(木)	震災発災から終息までの行政対応を調べる
	市長インタビュー	10月19日(水)	震災時におけるトップリーダーの実態を調べる

(注) 住民調査の第1回予備調査は地域共同研究センター調査。  
それ以外は地域社会研究科のチームが実施した。

地域社会研究科における八戸調査に関する調査組織は調査過程を歩む中で徐々に形成された。最終的には、大学院地域社会研究科の新設試行科目「調査方法論」の実践としての位置づけを行って、専任教員の丹野、佐々木と檜楨、弘前大学特別研究員の白石睦弥、院生の野澤敬之、大山祐太の六名の研究チームとなった。成果の具体的内容は『地域社会研究第五号』(二〇一二年三月刊「特集2東日本大震災八戸市被災3地区の調査結果」)に掲載している。この報告には、被災直後から四月四日までの湊地区避難所活動の時系列的整理を含めている。

もう一つは、震災研究に関する全学的なしくみづくりをすることだった。そのため、後述するメンバーを中心に「弘前大学震災研究連絡会 (<http://www.st.hirosaki-u.ac.jp/~kataoka/renrakukai/index.html>)」を足させた。この2つの取り組みは二十八年前の人文学部人間行動コースの試みを基礎とするものであって、その経験の記憶がここでも生かされるはずだと考えたのである。

### 二、八戸市の避難所調査

三月十一日十四時四十六分に東日本を襲った大地震。十五時五分に、八戸市は沿岸住民二万九八五七人、一万二八五九世帯に避難指示を行った。同時に、市内二十五か所に避難所開設を指示。実際には八戸市内での最大避難所数は六十九か所に上った(三月十二日深夜零時)が、時間の経過の中で中学校区の地区公民館が避難所となった。

この調査では八戸市内の3地区の避難所を調査した。河岸段丘地域の湊、白銀の2地区と五戸川を中心に農業と住宅地が広がっている市川地区である。前2地区を調査対象に選択したのは調査に関わる人の関係によるところが大きい。その地区が弘前大学地域共同研究センターCDの出身地に近く、それらの地域とのつながりがあったからである。3つめの地区の市川地区は予備調査の過程において市役所側からの調査対象として推薦された。対象地域の選択にあっても、被災直後のデリケートな社会状態を踏まえた対応が必要だった。また、調査は避難者そのものではなく、避難生活を導いた住民リーダーを対象に行うとともに、行政との連携をテーマに取り込むという意図にしたがって、担当部署と八戸市トップリーダーの市長インタビューを行った。結果として、避難所調査は大震災被災地の行政と市民の関係を捉えることになった。調査の構成と実施の期日、主題は表の通りである。

### 三、震災研究連絡会

もう一つの弘前大学震災研究連絡会は六月に準備会を行い、七月から月1回のペースで実施している。当初は大学院研究科演習室で行い、3回目からはコラボ弘大一階のコミュニティスペースを会場とした。ここでの情報交換への参加学部研究科等は理工学研究科、教育学部、人文学部、医学研究科(救急救命センター)、農学生命科学部、地域社会研究科、弘前市医師会であり、岩手県在住大学院生、青森市在住大学院生OB等が集い情報提供等を行っている。その模様はテレビニュースや新聞報道等もなされた。発足に当たっては地域社会研究科OBの榎引素夫の力に負うところ大きく、進めるに当たっては特別研究員の白石睦弥、理工学研究科教員の片岡俊一、地域共同研究センターCDの上平好弘の協力によるものだった。どの連絡会にも参加されて連絡会を支えられたのは元八戸専科校長で弘前大学常勤監事の井口泰孝である(敬称を省略している)。

### 四、今後の展開

被災地研究はまさに文理融合の典型的研究である。自然と社会の生の姿が立ち現れる災害の現象を分析し記述する科学といえる。一九八三年五月の日本海中部地震への人文学部人間行動コースの教員、学生の調査研究の記憶に導かれて実施した八戸調査と震災研究連絡会。この二つのアプローチの同時実施はどうやら成功しつつある。これがこれからも続けられるのか。このいずれも大学院地域社会研究科におけるフォーマルな活動として実施しているものではない。東日本大震災がこれからの社会に大きな影響を与えるという直感に促されて進められた。また、それに関わっている人たちの少しばかりの熱意と知恵によって動かされてきた研究の組織である。研究教育だけでなく地域社会の側にも立ち位置をおく大学院地域社会研究科の試みとして、それは研究手法の一つではないかと思っている。

(教授 檜楨 貢)